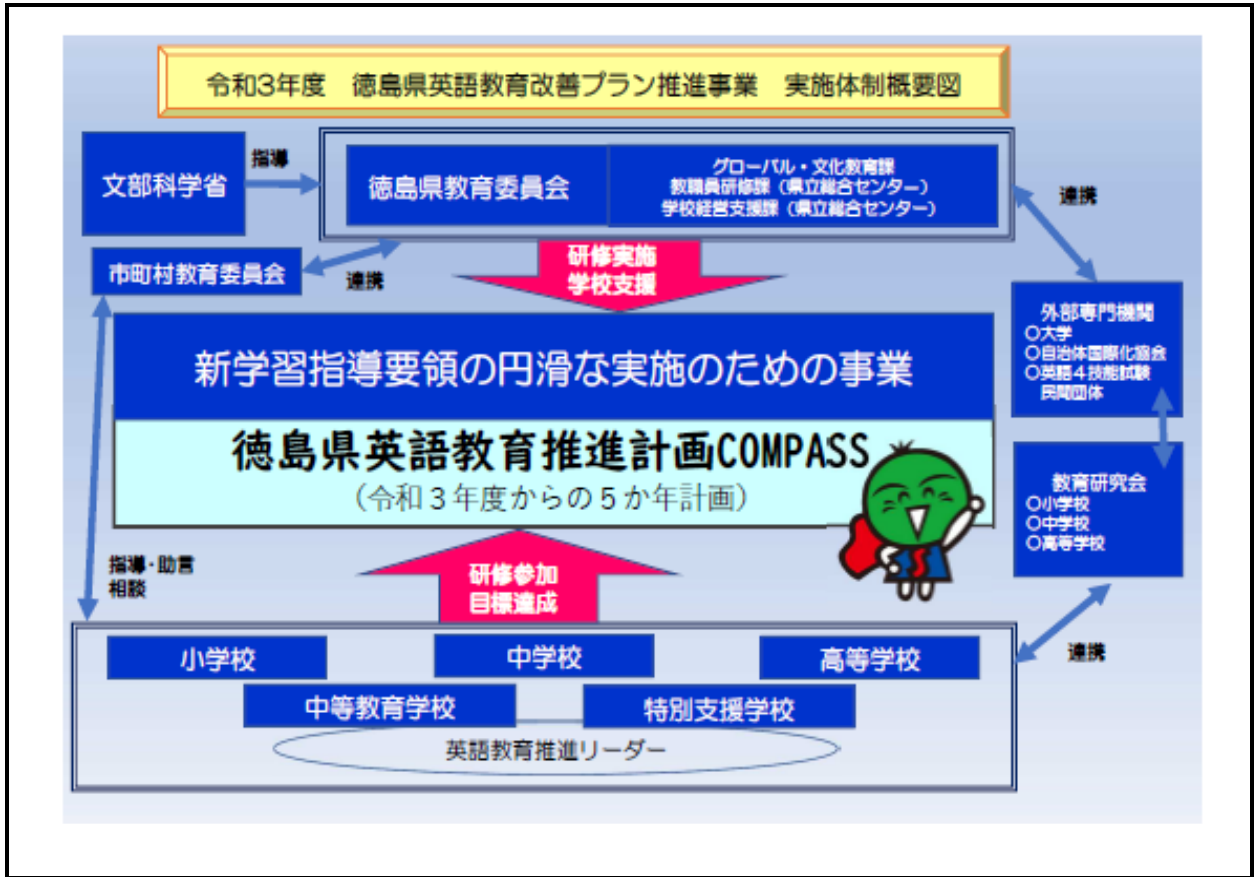


徳島県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 実施体制の概要

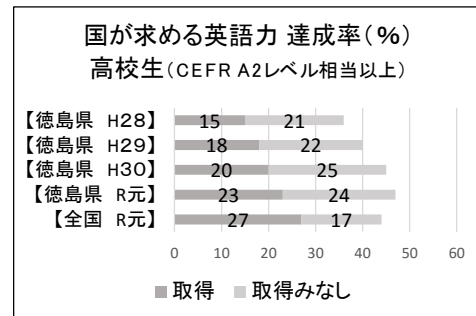
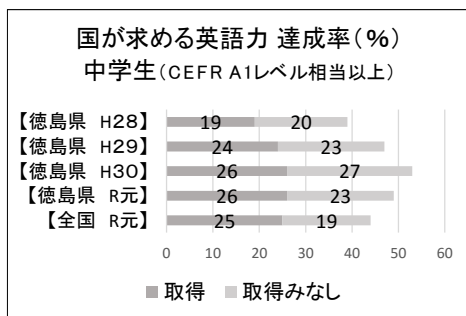


(2) 英語教育の状況を踏まえた目標

【英語教育の現状 (令和元年度英語教育実施状況調査より)】

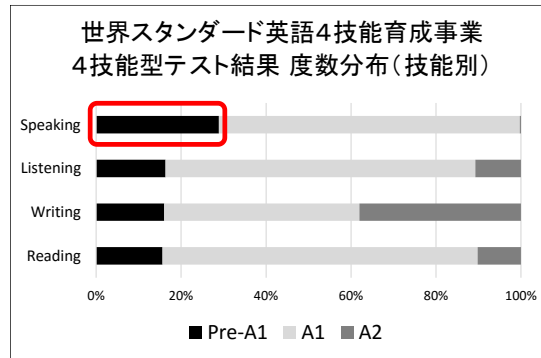
○中学校・高等学校の生徒の英語力について

県内の中学生、高校生英語力は、令和元年度には全国平均を上回り、国の目標である50%に近づいているものの、今後更に授業改善を進め、中学生、高校生ともに英語力を向上させていく必要がある。また、達成割合には、それぞれの目標に相当する英語力を有していると教員が判断する「取得みなし」の割合が含まれることから、資格・検定試験の受験促進とともに、教員が生徒の力を正しく把握するため、パフォーマンステスト等を用いて適正に評価できるようにすることが求められている。特に「取得みなし」の割合が減っているのは、学校で実施している定期テストやパフォーマンステストのレベル感やその妥当性などについて教員が正確に把握できていないことにあると考えられる。



技能別に見ると、全国的にも「発信能力」に課題があると言われているが、本県においても、令和元年度に実施した「世界スタンダード英語4技能育成事業」(県内中学校17校の2年生を対象とした、4技能型テストを活用して授業改善を促進するモデル事業)における4技能テスト

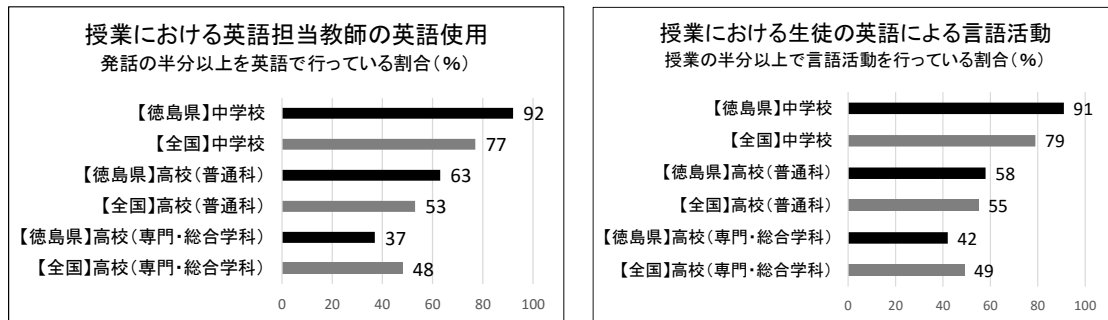
の結果からも、スピーキングにおいては、Pre-A1 (CEFR A1に到達していないレベル)の生徒の割合が他の技能に比べて多いことが分かっている。



スピーキングにおいて特に課題が見られる要因としては、授業における言語活動が不足していることが考えられる。ところが、後述する中学校の言語活動の実施の割合を見ると、その数値は高いことから、何らかの言語活動は実施しているものの、その中身が「互いの考えや気持ち」を伝えあう実際のコミュニケーションには不十分であることが考えられる。「話すこと」の能力を伸ばすためには、言語活動が不可欠であり、目的・場面・状況を意識した本物のコミュニケーションを授業の中で行っていくための指導改善が必要である。

○教員の英語力と授業における教員の英語使用や英語による言語活動の状況について

英語担当教師の英語力については、CEFR B2レベル以上を取得している割合は、特に高等学校で高い伸びが見られ、平成29年度には目標の80%を達成している。教員採用試験の資格要件化などの施策により、その割合は今後も向上していくことが期待できる。



授業における英語担当教師の英語使用割合と生徒の言語活動の割合については、中学校ではどちらも9割を超えており、積極的に英語で授業が行われていると考えられる。しかし、前述のとおり、中学生のスピーキングについては課題が見られることから、言語活動の中身については改善が必要である。

一方、高等学校では、英語担当教師の英語使用と生徒の英語による言語活動の両方において割合が低い。学科別に数値を比べてみると、普通科よりもむしろ専門学科・総合学科の授業について課題があることが分かった。要因としては、英語に対する苦手意識を持った生徒も多いことから、教員側に「日本語を使った方が生徒によく伝わる。」といった認識があること、英語が生徒の将来にどのように関わってくるのかがイメージしがたいことなどが考えられる。グローバル化が加速する中で、特に専門学科・総合学科においては、高等学校卒業後すぐに職場等で英語を使うことも予想されることから、実際の場面を想定した言語活動を通じた指導への早急な転換が必要である。

実施状況調査からも、授業における英語担当教師の英語使用が生徒の英語による言語活動につながっているのは明らかなことから、今後、英語担当教師の英語使用による言語活動を通じた指導への授業改善が求められている。

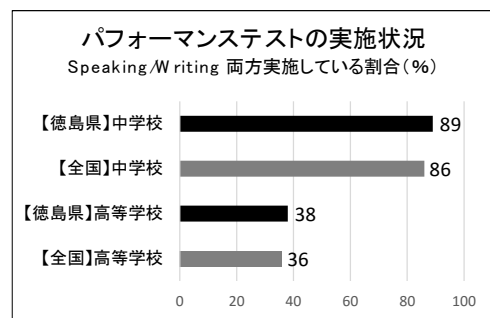
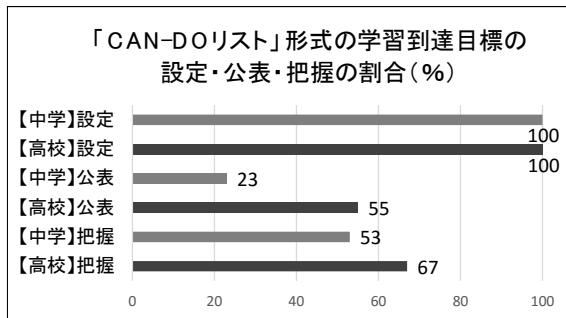
○「CAN-DOリスト」形式での学習到達目標の設定等について

「CAN-DOリスト」形式での学習到達目標を設定している学校の割合は、中・高等学校とも、平成28年度より100%となっており、令和元年度には、県内全ての小学校でも「CAN-DOリスト」が作成された。

しかし、「CAN-DOリスト」を公表した学校の割合は、中学校では23%、高等学校では55%となっている。教員と児童生徒が学習到達目標を共有し、児童生徒が自律的学習者としての態度・姿勢を身に付けるためにも、今後、更に教員と児童生徒間で学習到達目標の共通理解を図るため、全校種において積極的に公表を促していく必要がある。

また、学習到達目標の達成状況を把握し、授業改善につなげていくための達成状況把握の割合は、中学校では53%、高等学校では67%にとどまっている。中学校では把握に繋がるパフォーマンステストの充実を図ること、高等学校ではパフォーマンステストによる達成状況の把握に努める必要がある。

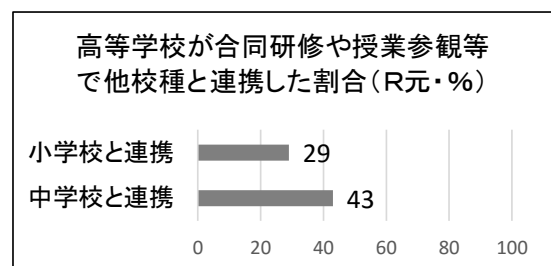
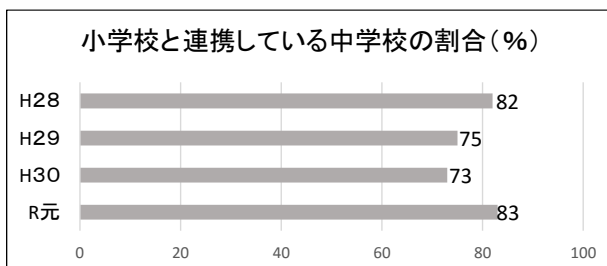
「CAN-DOリスト」の公表・達成状況の把握割合が向上しない要因として、最初に設定して(H28)から約5年が経過し、「CAN-DOリスト」の役割や意味合いが薄れてきていることが考えられる。教科書「を」教えることが中心になり、授業や評価と「CAN-DOリスト」がどう関係しているのかが教員にも生徒にも分かりにくいことから、それを公表することに意義を感じられず、達成状況を把握できているかどうかははっきり分からない状態なのではないか。「CAN-DOリスト」の抜本的見直しと、「CAN-DOリスト」からのバックワードデザインによる言語活動や定期考査、パフォーマンステストの計画及び実施が教員の働き方改革にもつながり、生徒の自律的学習者としての学びにつながるということを教員が真に理解する必要がある。



○校種間連携について

令和元年度の英語教育実施状況調査によると、小学校と連携していると回答した中学校の割合は概ね7割～8割にとどまっている。また、小・中学校と連携していると回答した高等学校の割合は5割に届いていない。

これまで、小中学校と高等学校が連携するような研修は一部あったものの、行政的な交流の枠組みが存在しておらず、山間部など一部の地域を除いては、特に小学校と高等学校が交流をしたり連携をしたりするような「きっかけ」がなかった。しかしながら、外国語教育が小学校3年生からのスタートとなることから、高等学校にとっては入門期に児童生徒がどのような授業を受けているのかを知ることや、小学校にとってはその後の児童生徒の学びの様子を見ることは、お互いの授業改善につながることは明らかである。小学校から高等学校まで学びを継続するため、校種間で連携しながら「CAN-DOリスト」の整備を進め一貫した目標を共有するとともに、授業参観や指導に関する情報交換などを行える場の提供を積極的に行っていく必要がある。



○英語学習におけるモチベーションの向上について

「平成31年度全国学力・学習状況調査(中学校 英語)」によると、「英語の勉強は大切だと思っている」と回答している中学生は86%と高い割合を占めているのに対し、「英語の勉強が好き」と回答している割合は59%にとどまっている。学習に対する前向きな気持ちをもってることと学力には相関性があると考えられることから、児童生徒が「英語の勉強が好き」と感じられるよう、学んだ英語を使って「分かった」、「伝わった」という達成感を味わうことができる機会を提供し、英語の学習に対するモチベーションを高めていく。

質問内容	本 県	全国平均
英語の勉強は大切だと思いますか？	86%	85%
英語の勉強は好きですか？	59%	56%

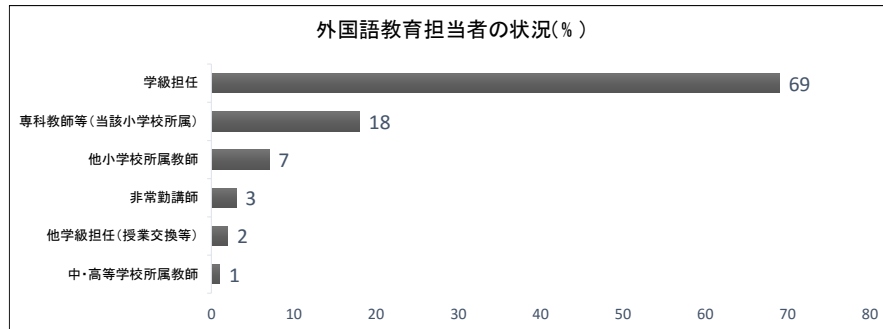
(平成31年度全国学力・学習状況調査)

生徒が実際のコミュニケーションの場面の中で英語を学ぶことができるよう、県教育委員会では、「Tokushima 英語村プロジェクト」等により、小学校から高等学校までの児童生徒に、学習段階に応じ、英語を用いて外国人と交流する体験活動の機会を提供してきた。このような体験活動に参加した児童生徒が、後に長期留学の奨学生に選ばれたり、英語弁論大会等で入賞したりするなど様々な活躍が成果として現れており、今後はオンラインの活用など新しい手法も取り入れながら、ツールとして英語を使える機会を提供していく。

○小学校における外国語教育担当者の状況とALTの活用状況について

外国語教育を担当しているのは、学級担任が69%であり、他教科に比べて外国語の指導経験がない教員が多く、パフォーマンステストに取り組んだ経験も少ないため、ALT等をパフォーマンステスト等の補助に活用した割合も5割程度にとどまっている。また、18%を占めている専科教員については、英語の専門性は高いものの、小学生を指導することに慣れていない場合もあることから、専科教員への研修の充実も同時に求められる。

指導者が「指導と評価の一体化」を踏まえた指導と評価の在り方についての理解を深め、ALTが実際に英語を用いてやり取りをする相手として適任であることと、授業中に見取ることが難しい観点「思考・判断・表現」や「主体的に学習に取り組む態度」を見取るといった評価のねらいをALT等に明確に伝えることで、パフォーマンステスト等の補助に効果的に活用することができる考える。



○ICTの活用について

中学校では、生徒がキーボード入力等で書く活動において、ICT機器を活用した割合が、全国平均24%に対し、18%と低い値になっている。その原因として、授業中に使用できるICT機器の普及が十分でなかったこと、また、授業の中でICT機器を活用する場面設定が少ないことが考えられる。しかし、社会生活の中でICTを日常的に活用することが当たり前の時代の中で、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備し活用していくことが、社会で生きていくために必要な資質・能力を育むためには不可欠である。そこで、令和3年4月からの「徳島県GIGAスクール構想」の実施により、生徒の一人一台タブレットPC環境が整うことから、言語活動を重視した授業の中で、自分の思いや考えを発信するためにICT機器を活用して、話す活動や書く活動に取り組みせることで、生徒の発信力を高めることができる

と考える。

同様に高等学校についても、中学校からの学びの連続性を意識し、ICT機器を活用した指導について理解を深め、個別最適な演習やオンラインによる外国人との交流など、さらに高度化した言語活動を取り入れた授業改善を進めることにより、授業中における生徒の英語による言語活動の割合を増やし、それに応じて多様な評価を行うことが可能になると考える。

2022年度までの目標管理を次に示す。

【小学校】

		2018		2019		2020		2021		2022	
		目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成
学習到達目標の整備状況 (%)	設定 (%)	/	/	/	/	80	/	100		100	
	公表 (%)	/	/	/	/	80	/	80		90	
	達成状況の把握 (%)	/	/	/	/	80	/	80		90	

【中学校】

		2018		2019		2020		2021		2022	
		目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成
求められる英語力を有する英語担当教員 (%)		60	50	65	53	70	/	55		60	
求められる英語力を有する生徒 (%)		50	52	55	49	60	/	53		56	
学習到達目標の設定 (%)		100	100	100	100	100	/	100		100	
" の公表 (%)		100	21	100	23	100	/	40		55	
" 達成状況の把握 (%)		100	45	100	53	100	/	60		70	
生徒の英語の言語活動時間 (%)		100	79	100	91	100	/	92		94	
ハフォーマンステストの実施状況 (S) (回)		5	4	5	4	5	/	5		5	
ハフォーマンステストの実施状況 (W) (回)		5	2	5	2	5	/	3		3	
教員の英語使用状況 (%)		100	99	100	92	100	/	94		96	

【高等学校】

		2018		2019		2020		2021		2022	
		目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成
求められる英語力を有する英語担当教員 (%)		85	86	90	87	95	/	90		92	
求められる英語力を有する生徒 (%)		50	45	55	47	60	/	53		56	
学習到達目標の設定 (%)		100	100	100	100	100	/	100		100	
" 公表 (%)		100	49	100	55	100	/	63		72	
" 達成状況の把握 (%)		100	63	100	67	100	/	80		85	
生徒の言語活動時間 (%)		100	55	100	53	100	/	65		74	
教員の英語使用状況 (%)		100	54	100	54	100	/	71		78	

(3) 目標を達成するための取組

○徳島県英語教育推進計画 COMPASS (R3～R7) の概要

徳島県英語教育推進計画COMPASS (案)

1 基本的事項

(1) 趣旨
グローバル化が進展する社会を生き抜く『人財』を育成するため、「徳島県英語教育改善プラン」(平成28年度～令和2年度)の成果と課題を踏まえ、学校を取り巻く環境の変化に対応して、本県における英語教育の取組をより一層推進するための計画とする。

(2) 計画期間
令和3年度から令和7年度まで(5年間)

2 現状

「英語教育実施状況調査」結果より

生徒の英語力	言語活動の割合
【求められる英語力を有する生徒の割合】 中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上 徳島県中3生 ※全国44% 39%(H28)→49%(R1)	【授業(50分)の半分以上の時間で言語活動を行っている割合】 中学校 62%(H28)→91%(R1) 高等学校 54%(H28)→59%(R1)
高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上 徳島県高3生 ※全国44% 36%(H28)→47%(R1)	パフォーマンステストの実施 【スピーキングテストとライティングテストの両方を実施している割合】 中学校 89%(R1) ※全国86% 高等学校 38%(R1) ※全国36%

4 今後5年間で重点的に取り組む施策

① 授業改善による児童生徒の発信能力の強化(特に「話すこと」)

言語活動を通した指導の充実

② 校種間連携の促進と指導のPDCAサイクルの徹底

小・中・高で「**ながる指導と評価**」

小・中・高等学校の接続を意識した「CAN-DOリスト」の設定

パフォーマンステストによる達成度の把握

③ コミュニケーションツールとして実践的に英語を使う機会の提供

コミュニケーションのための「**ールとしての英語**」

学習段階に応じた英語体験活動の提供

国際交流、海外留学及び留学生の受け入れ等の促進

1人1台タブレット等を最大限に活用

生徒の英語力	言語活動の割合
【求められる英語力を有する生徒の割合】 中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上 徳島県中3生 ・・・65%	【授業(50分)の半分以上の時間で言語活動を行っている割合】 中・高等学校ともに100%
高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上 徳島県高3生 ・・・65%	パフォーマンステストの実施 【スピーキングテストとライティングテストの両方を実施している割合】 中・高等学校ともに100%

3の施策ですすめる英語教育

3 今後の方向性

- 児童生徒が英語を用いて互いの考えや気持ち伝え合う「言語活動」を通して学び、英語による発信能力(特に「話すこと」)を高めることができるようにする。
- 小学校から高等学校までを見通した学習到達目標を設定するとともに達成状況を適正に把握し、指導改善につなげる。
- 「生きた英語」に触れながら、実際に英語を活用する機会を提供し、児童生徒の英語学習への意欲向上を図る。
- 1人1台タブレット等のICT機器を効果的に活用し、指導の充実を図る。

新しい学習指導要領への移行

外国語教育の早期化 ICT機器やデジタル教材等の整備

【今後5年間の方向性】

1 言語活動を通した指導の充実

徳島県の児童生徒にとって、4技能の中でも特に、「話すこと[やり取り・発表]」の領域の英語力を育成することが求められている。すべての校種で、英語担当教師が積極的に英語を用いて、実際に英語で考えや気持ちを伝え合う「言語活動」を通して指導することを徹底し、児童生徒が英語を使いながら学べるようにすることが必要である。相手と事実や意見、気持ちなどを即興で伝え合うことや、互いに分からない点を尋ねたり確かめたりして対話を継続・発展させることができるように指導していくことが大切である。ICT機器を効果的に活用することで、児童生徒が英語でやり取りをしたり、発表したりする機会の充実を図る。

2 校種間連携の促進と指導のPDCAサイクルの徹底

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるためには、それぞれの学習段階で「何ができるようになるか」を明確にした目標を設定し、指導を行う必要がある。そのためには小学校3・4年生の「外国語活動」、小学校5・6年生の教科「外国語」の実施を受けて、校種間で連携し、小学校から高等学校までを見通した「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定し、活用することが必要になる。また、目標の達成状況をパフォーマンステスト等の多様な評価により適正に把握し、授業改善に繋げる「指導と評価の一体化」を図ることが重要である。

3 英語学習に対するモチベーションの更なる向上

児童生徒が「生きた英語」に触れながら実際に英語を活用する機会の提供は、英語学習へのモチベーションを高め、主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成に繋がることから、外国人と英語で交流する実践的な機会を引き続き拡充していく必要がある。高速大容量のインターネット環境や1人1台タブレットの整備により、オンラインを活用して時・場所の制

限を超えた交流機会の提供が可能になる。

4 ICT機器の積極的な活用

「徳島県GIGAスクール構想」を受けて整備される、電子黒板や1人1台タブレットなどのICT機器や、デジタル教科書・教材等を有効活用し、生徒の興味・関心をより高めるとともに、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図る必要がある。

【課題に対する対策】

1 言語活動の充実

①世界スタンダード英語4技能育成事業（県費）

○対象 中学校・中等教育学校（前期課程）

○内容

県内を13ブロックに分け、各ブロックの希望校よりモデル校を選出する。モデル校において、中学校2年生を対象に、各校の実態に応じたCAN-DOリストを具現化するための授業計画を作成する。そして、その計画に沿った事業実践を行う。その後、客観的な指標による4技能型テストを実施する。その結果分析に基づいて、事後研修会において4技能育成指導改善の協議を行い、指導計画の見直し改善を図る。モデル校における成果と課題を全県に普及し、全県で継続的な改善を図る。

②高等学校専門学科授業改善事業（国費）

○対象 高等学校専門学科・総合学科教員対象

○内容

学校訪問を行い各学校の実態を把握するとともに、オンラインを活用し、他県の先進的な取組をしている専門高校の授業見学や情報交換を行い、各学校の課題に応じた授業改善を図る。教員が英語を用いながら言語活動を中心とした授業を実践すると共に、パフォーマンステスト等の多様な評価により「CAN-DOリスト」形式での学習目標の達成状況を把握し、授業改善につなげるよう、きめ細やかな指導助言を行う。

③英語教育アップグレード事業（実証事業・県費）

○対象 高等学校

○内容

学校が英語の授業においてICT機器をこれまで以上に積極的に活用し、生徒がより一層主体的に取り組むことで英語力の向上を図る実証事業を実施する。令和4年度からの新学習指導要領への移行を踏まえ、教員・生徒ともに「何ができるようになるか」を意識した上で、1人1台タブレットを活用した「オンライン英会話」を既存の授業の中に取り入れ、生徒1人ひとりが実際にコミュニケーションをとる機会を飛躍的に増やすことで英語学習のモチベーションを高め、英語力の向上を図る。

2 小中高連携の強化（「GO TO SCHOOL キャンペーン」事業）

①COMPASSの周知徹底と各学校における実践（国費）

○対象 市町村教育委員会、小学校教員、中学校・中等教育学校・高等学校及び特別支援学校英語科担当教員

○内容

COMPASSを印刷製本し、全小中高等学校、市町村教育委員会、英語担当教員へ配付。小中高一貫した英語教育の目標を共有する。また、学校訪問を行い、教科会を実施してCOMPASSの説明とそれぞれの学校が抱えている課題を把握し解決に取り組むための支援策を講じる。小中学校については「小中高連携版CAN-DOリスト」、高等学校については新学習指導要領対応版「新CAN-DOリスト」の作成ならびに活用に関する指導助言を含む。

②全校種県内授業ビデオの作成（国費）

○対象 市町村教育委員会，小学校教員，中学校・中等教育学校・高等学校及び特別支援学校英語科担当教員

○内容

小中高研究指定校において授業ビデオを作成し，ダイジェスト版を作り，小中高の授業を1本のビデオにまとめ，研修で活用。他校種の取組を簡単に見られるようにすることで，校種間連携を強化する。

③小学校専科教員連絡会（県費）

○対象 小学校専科教員

○内容

小学校専科教員を集め，教科書の使い方や評価などについての情報交換・事例発表や，大学教員を招いて講演・ワークショップ等を行い，地域の中心となる専科教員の指導力向上を目指す。参加者間や，参加者と県教育委員会指導主事とのコミュニケーションを促進し，専科教員の悩みや不安を軽減すると共に，英語教育への取組に関する地域間格差を埋める。

④小学校教員の新規採用における一定の英語力を有する教員の採用の促進について

【現状と課題】

○小学校教諭新規採用者（2021年度採用予定）に占める一定の英語力保有者の割合：12.4%

○志願者全体における一定の英語力保有者数：14名（中高英免許：12，英検準一級相当以上：2）

※ 加点制度による有資格者確保の取組を実施しているが，有資格者そのものが少なく，採用数を伸ばすことが難しい。

【年次目標】

○小学校新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

年度	2020		2021		2022		2023		2024		2025	
	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
%	6.6	10	12.4	20		30		40		50		
人	7	11	12	14		22		24		26		

【具体的な手立て】

① 教員養成系大学との連携（県内大学連携協議会や大学訪問）

② 採用審査における有資格者への加点・実技審査免除・中学校教諭「英語」との併願を可能に【要件の追加】

3 学習段階に応じた実践的に英語を使う機会の提供

「Tokushima 世界への扉プロジェクト」（県費）

① 親子で学ぶわくわくイングリッシュデイ（対象：小学校3・4年生とその保護者）

小学校外国語教育の早期化を受け，小学校3・4年生の児童と保護者が一緒に英語に触れる機会を創出することによって，児童が英語によるコミュニケーションの楽しさを実感する機会を提供する。このことによって，意欲的に英語を学ぼうとする態度を養うとともに，保護者が外国語教育に対する理解を深める機会とし，将来にわたって英語を学び続ける人材の育成を図る。

② A L Tとともに徳島を学ぶわくわくデイキャンプ（小学校5，6年生対象）

県内在住の外国語指導助手（A L T）を活用して，小学校5・6年生90名を対象に県

内3コースのデイキャンプを実施し、児童の教科・外国語への対応力を高める。

「産業・科学コース」、「自然・防災コース」、「文化・歴史コース」の3コースを設定し、県立防災センター、南部及び西部の総合県民局などの、それぞれのテーマに関わる部局と連携を図りながら、学びの中身を充実させることによって、日本人としてのアイデンティティと地元徳島を愛する心の育成を図る。

③ 「世界に飛び出せ！イングリッシュキャンプ」事業（中学生対象）

県内在住の留学生や外国語指導助手（ALT）を活用して、中学生30名を対象に、年1回、世界を身近に感じられる宿泊体験活動として、英語をベースとしたセミナーや交流活動を実施する。

④ 徳島グローバルキャンプ（高校生対象）

海外の現地学生との異文化コミュニケーション・SDGsについての探究活動・個別最適化したe-learningにおける英語力の向上を3つの柱としたオンラインによる通学型キャンプ。キャリア教育のための座談会や、県内在住外国人との文化体験も含む。新学習指導要領を踏まえ、英語の発信力を強化し、表現力や協働力を身につけることを目的とする。

4 ICT機器の活用促進

GIGAスクール構想の推進！英語指導力向上事業（国費）

○対象 小学校教員，中学校・中等教育学校及び高等学校英語科担当教員

○内容

徳島県GIGAスクール構想の実現に向けた英語指導力向上のための推進研究校を各校種で指定する。これまで養成した小中高英語教育推進リーダーに県の方針や取組，その中で英語教育推進リーダーが果たすべき役割を再確認させるとともに，有識者からのオンライン指導等により，英語教育推進リーダーとしてのさらなるブラッシュアップと小中高の英語教育推進リーダーの連携・接続を図る。英語教育実施状況調査等で明らかとなっている児童生徒の課題等への効果的な指導法と評価法についての開発や検証を行い，その成果を公開研究会や公開授業，Webサイトで広く普及する。

